

翻訳 西独の財政裁判所法（一九六五年一〇月六日連邦法律公報I一四七七）

| | |
|-----|---|
| 著者 | 南 博方 |
| 雑誌名 | 筑波法政 |
| 巻 | 4 |
| ページ | 124-157 |
| 発行年 | 1981-03 |
| URL | http://hdl.handle.net/2241/00155686 |

西独の財政裁判所法(一九六五年一〇月六日 連邦法律公報 I 一四七七)

南 博 方 訳

第一編 裁判所の構成

第一章 裁判所

第一条(独立)

財政裁判権は、行政官庁から分離された、独立の特別の行政裁判所によって行使される。

第二条(裁判所)

財政裁判権の裁判所は、邦においては、邦高等裁判所である財政裁判所(Finanzgericht)

連邦においては、ミュンヘンを所在地とする連邦財政裁判所(Bundesfinanzhof)とする。

第三条(組織)

(1) 次に掲げる事項は、法律で定める。

- 一 財政裁判所の設置および廃止
- 二 裁判所の所在地の移動
- 三 裁判所の管轄区域の境界の変更
- 四 二以上の財政裁判所の管轄区域にわたり、個々の専門分野を一の財政裁判所に指定すること
- 五 財政裁判所の個々の部を他の場所に設置すること
- 六 従来効力を有していた規定によれば管轄が成立しない場合、第一号、第三号および第四号による措置において、係属する手続を他の裁判所に移譲すること
- (2) 二以上の邦は、共通の財政裁判所または財政裁判所の共通の部の設置または邦の境界を越える裁判所の管轄区域の拡張について、個々の専門分野のためにも、協定することができる。

第四条(上席会議および事務分配に関する通則)

財政裁判権の裁判所については、裁判所構成法第二節の規

定を準用する。

第五条（財政裁判所—構成）

- (1) 財政裁判所は、所長および必要な員数の部長その他の裁判官からなる。一の裁判所において一の部のみ存在する場合に、部長を任命しないことができる。
- (2) 財政裁判所に、部を置く。関税・消費税および財政専売事件は、特別の部に総括されることを要する。
- (3) 部は、三名の裁判官および二名の名譽職財政裁判官の構成で裁判をする。口頭弁論を経ない決定をするときは、名譽職の財政裁判官は関与しない。

第六条（行政裁判所—上席會議） 廃止

第七条（財政裁判所—裁判所内における事務分配） 廃止

第八条（財政裁判所—部内における事務分配） 廃止

第九条（事務規則） 廃止

第一〇条（連邦財政裁判所）

- (1) 連邦財政裁判所は、長官および必要な員数の部長その他の連邦裁判官からなる。
- (2) 連邦財政裁判所に、部を置く。第五条第二項第二段の規定を類推適用する。
- (3) 連邦財政裁判所の部は、五名の裁判官の構成で裁判をする。ただし、口頭弁論を経ない決定は、三名の裁判官の構成です。
- (4) 廃止

西独の財政裁判所法

第一条（連邦財政裁判所—大部）

- (1) 連邦財政裁判所に、大部を置く。
- (2) 大部は、長官および六名の裁判官からなる。裁判官およびその代理官は、上席會議により二事務年の任期をもって任命される。第三項の場合においては、関係ある各部が、第四項の場合においては、判決部が、大部の評議に、さらに一名の裁判官を派遣することができる。派遣された裁判官は、議決権を有する。長官または長官にさしかえがあるときはその代理官が、大部を主宰する。可否同数のときは、裁判長の意見によつて決する。
- (3) 法律問題において、連邦財政裁判所のある部が、他の部または大部の裁判と意見を異にするときは、大部が裁判をする。
- (4) 判決部は、法の形成または判例統一の確保のため必要があると考えるときは、原則的な法律問題について、大部の裁判を求めることができる。
- (5) 大部は、口頭弁論に基づき、法律問題について裁判をする。その裁判は、係属する事件につき、判決部を拘束する。

第二条（事務局）

各裁判所に、事務局を設置する。事務局には、必要な員数の記録官を配置する。

第三条（裁判所共助および職務共助）

すべての裁判所および行政官庁は、財政裁判権の裁判所に

対して、裁判所共助および職務共助を行なう。

第二章 裁判官

第一四条（本務裁判官）

(1) 裁判官は、第一五条に別段の定めがない限り、終身任命される。

(2) 連邦財政裁判所の裁判官は、三五歳に達した者であることに要する。

第一五条（試補裁判官・委託裁判官）

財政裁判所においては、試補裁判官 (Richter auf Probe) または委託裁判官 (Richter kraft Auftrags) を任用することができる。

第三章 名誉職の財政裁判官

第一六条（法的地位）

名誉職の財政裁判官は、裁判官と同等の権利をもって、口頭弁論および判決発見に関与する。

第一七条（要件）

名誉職の財政裁判官は、ドイツ国民であることを要する。名誉職の財政裁判官は、三〇歳に達し、かつ、その選定の前一年間その裁判所の管轄区域内に住所もしくは営業所または

事務所を有していたものでなければならない。

第一八条（欠格）

次に掲げる者は、名誉職の財政裁判官の職につくことができない。

一 刑事裁判所の有罪の判決により公職につく資格を失った者または故意による行為により六か月以上の自由刑を、もしくは最近一〇年間に租税犯または専売犯により有罪判決を言渡された者。ただし、有罪判決後妥当な法律がなお罰金 (Geldbuße) で威嚇する行為が問題となっている場合を除く。

二 公職につく資格の剝奪を生ぜしめるおそれのある行為のために起訴された者

三 裁判所の命令により自己の財産の処分を制限された者
四 最近三年間に金銭債権による強制執行手続において宣誓に代わる保証をした者または宣誓に代わる保証の履行を強制するための拘留を命ぜられた者

五 邦立法院の選挙権を有していない者

第一九条（不適格）

次に掲げる者は、名誉職の財政裁判官に任用することができない。

一 連邦議会、邦立法院、連邦政府または邦政府の構成員
二 裁判官

三 連邦および邦の租税行政の官吏および被用者

四 職業軍人および臨時志願兵

五 弁護士、公証人、特許弁理士、税理士、税理士でない税理会社の理事、さらに税務代理士、経営監査士、宣誓帳簿監査士、および他人のため法律事務を処理することを業とする者

第二〇条（拒否権）

(1) 次に掲げる者は、名誉職の財政裁判官の職につくことを拒むことができる。

一 聖職者および聖堂雇人

二 陪審員およびその他の名誉職の裁判官

三 八年間名誉職の財政裁判官として勤務した者

四 医師、看護人、助産婦

五 助手を有していない薬剤師

六 六五歳に達した者

(2) 前項に定めるほか、特別の事情がある場合には、申立てにより、職につくことを免ずることができる。

第二一条（職務免除）

(1) 名誉職の財政裁判官は、次の場合には、その職を免ぜられる。

一 第一七条から第一九条までの規定により、任用することができなかったか、または任用することができないとき。

二 第二〇条第一項の規定による拒否の事由を主張するとき。

三 職務上の義務に著しく違反したとき。

四 職務の遂行に必要な精神的または肉体的能力を失ったとき。

五 裁判所の管轄区域内に住所もしくは営業所または事務所を有しなくなったとき。

(2) 前項に定めるほか、特別の事情がある場合には、申立てにより、ひきつづき職務を行なうことを免ずることができる。

(3) 各事務年度につき上席会議によりあらかじめ指定された部は、第一項第一号、第三号および第四号の場合には、財政裁判所所長の申立てにより、第一項第二号および第五号ならびに第二項の場合には、当該名誉職の裁判官の申立てにより、裁判をする。裁判は、当該名誉職の財政裁判官を審尋した後、決定によって行なう。

(4) 第三項は、第二〇条第二項の場合に類推適用する。

(5) 第一八条第二号により公訴が提起されたとき、および被告人が確定判決をもって免訴の宣告を受け、または無罪の言渡しを受けたときは、当該名誉職の財政裁判官の申立てにより、第三項による裁判を取り消すことを要する。

第二二条（選定）

名誉職の財政裁判官は、各財政裁判所につき、候補者名簿（第二五条）により、選定委員会により、四年の任期をもって選定される。

第二三条（選定委員会）

(1) 各財政裁判所に、名譽職の財政裁判官を選定するため、委員会を置く。

(2) 委員会は、委員長としての財政裁判所所長、財務局により指定される邦財務行政の官吏、および名譽職の財政裁判官としての任用要件を充たしている七名の受託委員 (Vertrauensleute) からなる。受託委員、さらにその代理者七名は、邦議会もしくは邦議会から指定された邦議会委員会により、または邦法律の定めるところにより、四年の任期をもつて選定される。第三条第二項の場合および邦内の二以上の財務局の管轄区域につき一の財政裁判所が存在する場合には、邦財務行政の官吏の任命についての財務局の管轄ならびに受託委員の選定についての邦の管轄は、財政裁判所の所在地による。

これらの場合には、邦立法は、各関係財務局が委員会に財務行政の官吏一名を派遣すること、および各関係邦は少なくとも二名の受託委員を任命することを定めることができる。

(3) 委員会は、少なくとも委員長、財務行政の代理官および三名の受託委員の出席がなければ、議決をすることができない。

第二四条 (名譽職財政裁判官の員数)

各財政裁判所に必要な名譽職の財政裁判官の員数は、所長が、あらかじめ各員の招集が年間一二通常開廷日以下にとどまるように定める。

第二五条 (候補者名簿)

名譽職の財政裁判官の候補者名簿は、各四年毎に、財政裁判所所長によって作成される。所長は、あらかじめ職業代表の意見を聴取しなければならない。候補者名簿には、第二四条の規定により選定される名譽職の財政裁判官の三倍の員数が収録されなければならない。

第二六条 (選定)

(1) 委員会は、候補者名簿から、三分の二以上の多数決をもつて、必要な員数の名譽職の財政裁判官を選定する。

(2) 従前の名譽職の財政裁判官は、改選の時まで、その職に在るものとする。

第二七条 (招集の順序)

(1) 財政裁判所の上席会議は、事務年度の開始に先立ち、名簿を作成して、名譽職の財政裁判官を開廷に招集すべき順序を定める。各部のために、一二名以上の氏名の記載のある名簿を作成することを要する。

(2) 予測することができないさしつかえがある場合に代理者を招集するために、裁判所所在地またはその近辺に居住する名譽職の財政裁判官の補助名簿を作成することができる。

第二八条 (宣誓) 廃止

第二九条 (報酬)

名譽職の財政裁判官および受託委員 (第二三条) は、名譽職の裁判官の報酬に関する法律により、報酬を受ける。

第三〇条 (秩序罰)

(1) 名誉職の財政裁判官が、十分な免責の事由がないにも拘らず、定められた時刻に法廷に出頭せず、またはその他の方法でその義務を怠ったときは、金銭秩序罰を言渡すことができる。同時に、この名誉職の財政裁判官には、義務を怠ったことにより生じた費用を負担させることができる。

(2) 前項の言渡しは、裁判長がする。後に免責がなされたときは、裁判長は、言渡しの全部または一部を取り消すことができる。

第四章 裁判所行政

第三一条（職務上の監督）

裁判所の長は、裁判官、官吏、被用者および労務者に対して、職務上の監督を行なう。

第三二条（行政事務）

裁判所には、裁判所行政以外のいかなる行政事務も委ねてはならない。

第五章 財政訴訟および管轄

第一節 財政訴訟

第三三条（財政訴訟の許可）

西独の財政裁判所法

(1) 財政訴訟は、次に掲げる場合に認められる。

一 租税が連邦の立法に服し、かつ、連邦財政官庁または邦財政官庁により管理されている限り、租税事件に関する公法上の争い

二 租税通則法の規定により、連邦財政官庁または邦財政官庁により行政行為が執行され、かつ、他の訴訟が明示的に与えられない限り、第一号に掲げる事件以外の事件における行政行為の執行に関する公法上の争い

三 税理士法第一編、第二編第二章および第六章ならびに第三編第一章に規律されている事件に関する公法上および職業法上の争い

四 連邦法律または邦法律により財政訴訟が開かれている限り、第一号から第三号までに掲げるもの以外の公法上の争い

(2) この法律の意味における租税事件とは、租税の管理もしくは連邦財政官庁およびベルリン邦の財政官庁の境界商品取引の禁止および制限の顧慮のための措置を含む、財政官庁による租税法の規定の適用に関連するその他の事件をいう。財政専売の管理の事件は、租税事件と同等とする。第一項の規定は、刑事手続および罰金手続には適用されない。

第三四条（他の訴訟方法との関係）

(1) 財政裁判権の裁判所は、当該裁判所に提起された訴訟の可否について裁判をする。一の財政裁判権の裁判所が、すでに

第二節 事物管轄

第三十五条（財政裁判所の管轄）

財政裁判所は、第三十七条により連邦財政裁判所が管轄を有しない限り、財政訴訟が与えられるすべての争いにつき、第一審として裁判をする。

第三十六条（連邦財政裁判所の管轄―上訴）

連邦財政裁判所は、次に掲げる上訴について裁判をする。
一 財政裁判所の判決および財政裁判所の判決と同等の裁判に対する上告

二 財政裁判所または部の長のその他の裁判に対する抗告

第三十七条（連邦財政裁判所の管轄―始審かつ終審）

連邦財政裁判所は、次に掲げる訴えについて、第一審かつ終審として裁判をする。

一 輸入税の領域における連邦財政大臣の第一審的行政行為を原因とする訴え

二 拘束力ある関税定率回答（Zolltarifauskünfte）を原因とする訴え

三 基礎となる確認が邦最高財政官庁により行なわれる限り、分割法律（Zerlegungsgesetz）に基づく訴訟

四 廃止

確定力ある裁判で出訴が許されないことを宣言しているときは、他の裁判所は、財政裁判権の裁判所への訴訟が与えられるものと認められるという理由で、同一事件につき自己の裁判権を否定することはできない。

(2) 一の通常裁判権の裁判所または労働裁判権、行政裁判権もしくは社会裁判権の裁判所が、すでに確定力ある裁判で、当該裁判所に提起された訴訟の許可につき宣言しているときは、財政裁判権の裁判所は、この裁判に拘束される。

(3) 財政裁判権の裁判所が、当該裁判所に提起された訴訟が与えられないと認めるときは、訴訟が許されない旨を宣言する判決において、同時に、原告の申立てにより、訴訟が与えられると認める第一審裁判所に事件を移送する。原告は、判決の基礎となる口頭弁論の終結までの間に限り、移送の申立てをすることができる。判決の確定と同時に、事件は、その判決において指示された裁判所に係属したものとみなす。訴えの提起により期間を守らなければならない場合には、その効果は、訴えが提起された時に生ずるものとする。手続法の規定以外の規定により裁判所係属に付与された効果についても、同様とする。

(4) 裁判所は、提起された訴訟が与えられないと認める場合に、被告が原告の申立て（第三項）に同意を表明するときには、決定により、事件を移送することができる。

第三節 土地管轄

第三八条（財政裁判所の土地管轄）

- (1) 訴えが向けられている官庁の所在地を管轄区域とする財政裁判所が、土地管轄を有する。
- (2) 第一項に掲げる官庁が最高財政官庁であるときは、原告が、その住所、業務管理所または居所を有する地を管轄区域とする財政裁判所が、管轄を有する。関税、消費税および専売税においては、法律の定める課税要件事実が実現されることを管轄区域とする財政裁判所が管轄を有する。原告が、最高財政官庁の管轄区域内に住所、業務管理所および居所を有しないときは、第一項を適用する。
- (3) 財政官庁の所在地がその管轄区域外であるときは、土地管轄は、第一項の規定に拘らず、管轄区域の状況による。

第三九条（管轄裁判所の指定）

- (1) 次に掲げる場合には、管轄財政裁判所は、連邦財政裁判所によって指定される。
 - 一 本来の管轄財政裁判所が、個々の場合において、法律上または事実上の障害により裁判権を行なうことができないとき。
 - 二 数個の裁判所管轄区域の境界に関して、その訴訟を管轄すべき財政裁判所が明らかでないとき。
 - 三 数個の財政裁判所が、確定裁判で管轄権を有することを

西独の財政裁判所法

宣言したとき。

四 数個の財政裁判所が、確定裁判で管轄権を有しないことを宣言し、かつ、その中の一の裁判所がその訴訟につき管轄権を有するとき。

五 第三八条の規定により土地管轄が与えられないとき。

- (2) 訴訟の關係人および訴訟に關係する財政裁判所は、連邦財政裁判所に指定の申請をすることができる。連邦財政裁判所は、口頭弁論を経ないで裁判をすることができる。

第二編 手 続

第一章 訴えの種類、訴えの権能、訴えの要件、訴えの放棄

第四〇条（取消訴訟・義務づけ訴訟）

- (1) 訴えにより、行政行為の取消し、第一〇〇条第二項の場合においてはその変更をも（抗告訴訟）ならびに拒否された行政行為またはなされないで放置された行政行為をなすべき旨の判決（義務づけ訴訟）またはその他の給付をなすべき旨の判決を求めることができる。

- (2) 訴えは、法律に別段の定めがない限り、原告が、行政行為により、または行政行為もしくはその他の給付の拒否または

放置により、その権利を侵害されたと主張する場合にのみ許される。

- (3) 連邦または邦の財政官庁が、他の課税権者のためにある租税の全部または一部を管理している場合において、連邦または邦が、その租税またはその租税の一部を直接または間接に負担しているときは、この他の課税権者は、訴えを提起することができる。

第四条(確認訴訟)

- (1) 原告が即時確認の正当な利益を有するときは、訴えにより、法律関係の存否または行政行為の無効の確認を求めることができる(確認訴訟)。

(2) 確認は、原告が形成の訴えまたは給付の訴えによってその権利を追求することができる場合またはこれを追求することができた場合には、求めることができない。ただし、行政行為の無効の確認を求める場合は、この限りでない。

第四条(取消しを求めることのできない行政行為)

- (1) 租税通則法第二十九条に掲げる種類の取り消すことのできない行政行為を変更する行政行為は、その変更の限度でのみ、争うことができる。

(2) 確認決定(Feststellungsbescheid)または租税基準決定(Steuermaßbescheid)における決定(Entscheidungen)は、これらの決定の取消しによってのみ争うことができ、これらの決定がその基礎となっている租税決定(Steuerbescheid)

の取消しによっては争うことはできない。

- (3) 他の確認決定でなされた確認が、ある確認決定の基礎になっている場合には、他の確認決定における確認が不当であることを理由としてそのある確認決定の取消しを求めることはできない。この異議は、他の確認決定に対してのみ申し立てることができる。

(4) 分割決定および配分決定は、分割または配分された税額または租税基準額が不当に確定されたことを理由として、その取消しを求めることはできない。

第三条(訴えの客観的併合)

原告は、数個の訴えの要求が同一の被告に向けられ、互いに関連を有し、かつ、同一の裁判所の管轄に属するときは、一の訴えで併合して訴求することができる。

第四条(前置手続・抗告訴訟の対象)

- (1) 裁判外の法的救済が与えられている場合には、訴えは、第四五条および第四六条の場合を除き、裁判外の法的救済についての前置手続が全部または一部その目的を達することができない場合に限り許される。

(2) 前置手続後の抗告訴訟の対象は、裁判外の法的救済についての裁決により受けた形における原行政行為である。

第五条(前置手続を要しない訴えの提起)

- (1) 租税通則法第二十九条に掲げる種類の行政行為に対する抗告訴訟は、その行政行為をした官庁が、訴状の送達後一か月

以内に同意するときは、前置手続を経ることなく許される。同意がないときは、訴えは、異議申立て(Einspruch)として取り扱われる。多数の権利者のうち一名が異議申立てをなし、他の者が直接訴えを提起したときは、先ず異議申立てについて決定することを要する。

(2) 前項のほか、抗告訴訟は、保全手続の命令の違法性が主張される場合、前置手続を経ることなく許される。

第四六条(前置手続の終結前の訴え—不作爲訴訟)

(1) 裁判外の法的救済について、十分な理由を通知せず、相当の期間内に本案の決定がなされないときは、第二項の期間内に、第四四条の規定に拘らず、前置手続の終結前に訴えが許される。訴えは、裁判外の法的救済の提起後六か月を経過する前には提起することができない。ただし、事案の特別の事情により、この期間の短縮を必要とする場合は、この限りでない。裁判所は、その定める期間が経過するまで、手続を中止することができる。この期間は延長することができる。この期間内に裁判外の法的救済が認容されたとき、またはこの期間内に申請にかかる行政行為がなされたときは、訴訟の本案が解決されたものとみなされる。

(2) 第一項による訴えは、裁判外の法的救済の提起の時から一年を経過した後は、提起することができない。ただし、不可抗力により一年以内に訴えを提起することができなかった場合、または個々の場合の特別の事情により訴えが提起されな

いでいる場合は、この限りでない。この場合には、第五六条第二項の規定を類推適用する。

(3) 租税通則法第二三〇条第三項に掲げられた官署の一方、その官署になされた行政行為の発給の申立てについて、十分な理由の通知をせず、相当の期間内に、本案の決定をしなかったことが主張される場合には、第一項第二段および第三段ならびに第二項の規定を類推適用する。

第四七条(出訴期間)

(1) 抗告訴訟の提起期間は一月とする。この期間は、裁判外の法的救済に関する決定の告知(Bekanntgabe)から進行し、第四五条の場合および裁判外の法的救済が与えられていない場合には、行政行為の告知の時から進行する。行政行為の発給を求める申請が拒否された場合には、義務づけ訴訟について、前段の定めを類推適用する。

(2) 取消しの目的である行政行為または取消しの目的たる裁決をし、もしくは関係人に告知し、またはその後租税事件につき管轄権をもつにいたった官庁に、訴えが、期間内に提起され、または調書に記載されたときは、訴えの提起の期間は、遵守されたものとみなす。官庁は、この場合には、訴状を遅滞なく裁判所に移送しなければならない。

(3) 第二項は、課税標準の確認に対し、または課税算定基準額の確認に対してなされる訴えにおいて、その訴えが租税決定をなす管轄を有する官署に提起される場合に類推適用する。

(4) 第二項および第三項は、第三七条の場合には適用されない。

第四八条（訴訟権能）

(1) 営業所得、営業の統一価格または営業の経済的下位単位 (wirtschaftliche Unterheiten) についての統一的确認決定に関する事件における訴えは、次に掲げる者が提起することができる。

一 確定された額に関与する者およびこの額が個々の関係人に配分される方法が問題となっている場合 その確認によりこれに影響される各社員または団体員

二 一社員または団体員に人的に関係する問題に限り その問題についての確認により影響される社員または団体員

三 その他の場合 業務執行の権限を有する社員または団体員

(2) 第一項の場合を除くほか、共同権利者に対して統一的确認決定がなされるときは、各共同権利者は、訴えを提起する権能を有する。

第四九条（承継人の訴訟権能）

事業、土地、事業用土地または鉱物探掘権について、確認決定、租税基準決定、物税決定、分割決定または配分決定がなされた後、これらについて権利承継または占有承継がなされるときは、これらの決定の一に對し、またはその決定に對しなされる異議決定に対する訴えの提起の期間の進行中は、

承継人もまた訴えを提起することができる。

第五〇条（訴えの放棄）

(1) 租税通則法第二九条に掲げる種類の行政行為または異議決定に対する訴えの提起は、これを放棄することができる。

放棄は、租税決定のための課税標準の通知が定められている限り、その課税標準および税額が、放棄者に告知されている場合には、行政行為または異議決定がなされる前でも、表示することができる。放棄は、自己計算申告 (Selbsterklärung) をなす場合にも、自己計算申告と異なつて確定されない場合に制限されるときは、税額決定の告知の放棄と同時に表示することができる。放棄により、訴えは不適法となる。

(2) 放棄は、行政行為をした官庁、またはこれをしなければならぬ官庁に対して、書面により、または記録することにより、表示されなければならない。放棄には、放棄以外の表示が含まれてはならない。放棄が行政行為の発給前に表示されるときは、放棄の表示後一か月以内に、放棄を撤回することができる。放棄者には、書面により、この旨を教示されなければならない。この場合には、第五五条第一項第一段を類推適用する。後に放棄の無効が主張されるときは、第五六条第三項を類推適用する。

第二章 一般手続規定

第五一条 (裁判所職員の除斥および忌避)

(1) 裁判所職員 (Gerichtspersonen) の除斥 (Ausschließung) および忌避 (Ablehnung) については、民事訴訟法第四一条から第四九条までの規定および租税通則法第七〇条第一項の規定を類推適用する。

(2) 先行の行政手続に關与した者も、裁判官、名譽職の財政裁判官または書記官の職務の執行から除斥される。

(3) 裁判官または名譽職の財政裁判官が、手続の結果に利害關係を有する団体の代表者であるか、または代表者であつた場合には、つねに民事訴訟法第四二条の規定にいう偏ばのおそれがあるものとする。

第五二条 (秩序規定)

(1) 公開、法廷警察、裁判所用語、評議および議決に關する裁判所構成法第一六九条、第一七二条から第一七九条までの規定を類推適用する。

(2) 財政官庁ではない關係人が申請した場合には、公開も排除されることを要する。

(3) 税法上の研修に従事している者も、裁判官職の資格を有し、かつ、裁判長がその在席を許す限り、評決および評議に列席することができる。

西独の財政裁判所法

第五三条 (送達)

(1) 期間の進行を開始させる命令および裁判ならびに期日の指定および呼出しは、關係人に送達しなければならない。ただし、告知は、明文で定められた場合に限り、送達しなければならない。

(2) 送達は、職権により、行政送達法 (Verwaltungszustellungs-gesetz) の規定に従つて行なう。

(3) この法律の適用地域に住所または事務所を有しない者は、要求により、送達代理人を指名しなければならない。送達代理人が指名されないときは、郵便物が配達不能として返送される場合でも、投函とともに郵便物は送達されたものとみなされる。

第五四条 (期間)

(1) 期間の進行は、別段の定めがない限り、行政行為または裁判の告知をもつて開始し、もしくは告知がされたものとみなされる時点をもつて開始する。

(2) 期間については、民事訴訟法第二二二条、第二二四条第二項および第三項、第二二五条および第二二六条の規定を類推適用する。

第五五条 (法的救済の教示・期間の経過)

(1) 抗告訴訟の場合において、行政行為が書面によりなされたときは、訴えの提起のための期間は、権利者が、訴えおよび訴えを提起すべき裁判所または官庁、その所在地および守る

べき期間につき、書面で教示を受けた場合に限り、進行を開始する。このことは、裁判所の裁判に対する上訴の提起について類推適用する。第一段は、書面によることが定められていない租税通則法第二十九条に掲げる種類の行政行為に対しては、適用されない。

- (2) 教示がなされないとき、または誤ってなされたときは、法的救済は、第五四条第一項の意味での告知の時から一年以内に限り、提起することが許される。ただし、不可抗力により一年の期間の経過前に提起することができなかったとき、または書面により法的救済が与えられない旨の教示がなされたときは、この限りでない。不可抗力の場合には、第五六条第二項の規定を類推適用する。

第五六条（原状回復）

- (1) 過失なくして法定の期間の遵守を妨げられた者に対しては、申立てにより、原状回復 (*Wiedereinsetzung in den vorigen Stand*) が許される。
- (2) 申立ては、障害がやんだ日から二週間以内にしなければならぬ。申立ての理由とする事実、申立てをするさいに、または、申立てに関する手続において、疎明しなければならぬ。懈怠した法的行為は、申立期間内に追完しなければならぬ。追完がなされたときは、回復は、申立てがなくても許すことができる。

- (3) 懈怠した期間の終期から一年を経過した後は、申立ては許

されない。ただし、不可抗力により一年の経過前に申立てをすることができなかったときは、この限りでない。

- (4) 回復の申立てについては、懈怠した法的行為につき判断すべき裁判所が裁判をする。

- (5) 回復に対しては、不服を申し立てることができない。

第五七条（関係人）

手続の関係人とは、次の者をいう。

- 一 原告
- 二 被告
- 三 参加人
- 四 手続に参加している官庁（第六一条および第一二二条第二項）

第五八条（訴訟能力）

- (1) 次に掲げる者は、手続行為をすることができる。

一 民法による行為能力者

二 民法により行為能力を制限された者。ただし、民法または公法の規定により手続の目的物につき行為能力がある者として承認される場合に限る。

- (2) 権利能力ある社団および権利能力のない社団、行為能力のない者または行為能力を制限された者、財産管理の一切の場合、および課税に服するその他の法人類似の組織に対して、ならびに納税義務者の消滅の場合には、民法によりこれらの権限を有する者が行為する。民事訴訟法第五三条から第五八

条までの規定を類推適用する。

第五九条（共同訴訟）

共同訴訟に関する民事訴訟法第五九条から第六三条までの規定を類推適用する。

第六〇条（参加・参加人の訴訟上の権利）

(1) 財政裁判所は、職権または申立てにより、租税法律によりその法的利益が裁判によって影響される他の者、とくに租税法律により納税義務者とともに責任を負う者を参加させることができる。納税義務者が手続に関係する場合には、参加前にその納税義務者を聴聞することを要する。

(2) ある租税が他の租税権利者のために管理されているときは、租税権利者としてその利益が裁判によって影響を受けることを理由として、その租税権利者を訴訟に参加させることはできない。

(3) 第三者が係争の法律関係に関与し、裁判がその第三者に対して合一にのみなされうる場合においては、その第三者を参加させなければならない（必要的参加）。これは、第四八条の規定により訴えの権能を有しない共同権利者に対しては、適用されない。

(4) 参加の決定は、すべての関係人に送達しなければならない。参加決定には、事件の状況および参加の理由を示さなければならない。

(5) 共同権利者としての参加人に対しては、共通の送達代理人

西独の財政裁判所法

の指定を命ずることができる。

(6) 参加人は、原告または被告としての関係人の申立ての範囲内において、独立して攻撃および防御の方法を提出し、すべての手続行為を有効に行なうことができる。参加人は、必要的参加の場合に限り、被参加人と異なる事実上の主張をすることができ。

第六一条（官庁の参加）

裁判外の前置手続において、訴願裁決がなされた場合には、この裁決をした官庁は、手続に参加することができる。

第六二条（代理人・補佐人）

(1) 関係人は、代理人により代理せしめ、かつ、口頭弁論において補佐人に補佐させることができる。決定により、代理人を選任しまたは補佐人をつけない旨を命ずることができる。

(2) 代理人または補佐人が、書面または口頭による適当な陳述の能力を欠いているときは、拒否することができる。これは、租税通則法第一〇七条第三項に掲げる者には適用されない。税理士法の規定による権限をもたないで租税事件において業務として援助をなす代理人および補佐人は、これを拒否しなければならない。

(3) 代理権の授与は書面でしなければならない。代理権は、事後に追完することができる。裁判所は、追完の期間を定めることができる。代理人が選任されたときは、裁判所の送達ま

たは通知は、代理人に対してしなければならない。

第三章 第一審手続

第六三条（被告適格）

(1) 訴えは、原行政行為をなし、もしくは申立てにかかる行政行為またはその他の給付を放置し、もしくは拒否した官庁に對してしなければならない。

(2) 財務局の補助官署としての税務署または税務署の補助官署が、原行政行為をなし、もしくは申立てにかかる行政行為またはその他の給付を放置し、もしくは拒否した場合には、訴えは、税務署に對してしなければならない。

第六四條（訴えの提起）

(1) 訴えは、書面により、裁判所に提起しなければならない。財政裁判所に対しては、訴えは、事務局の記録官の調書に記載させる方法によっても、提起することができる。

(2) 訴状には、他の関係人のための謄本を添付しなければならない。この場合には、第七七条第二項の規定を類推適用する。

第六五條（訴えの形式的記載事項）

(1) 訴えには、原告、被告および訴訟物を、抗告訴訟においては、取消しの目的である行政行為または取消しの目的たる裁決をも、表示しなければならない。かつ、一定の申立てを掲げ

ることを要する。さらに、理由づけに役立つ事実および証拠方法を掲げなければならない。

(2) 訴えが、前項の要求を完全な範囲において充たさない場合には、裁判長は、原告に對して、一定の期間内に、必要な補正をすべきことを命じなければならない。

第六六條（裁判所係属・訴訟の恒定）

(1) 訴えの提起により、訴訟事件は裁判所に係属する。

(2) 訴訟事件が、すでに財政裁判権の裁判所、通常裁判所、または労働裁判権、行政裁判権もしくは社会裁判権の裁判所に係属しているときは、その裁判所係属中は、新たな訴えは許されない。

(3) 裁判所の管轄およびその裁判所に提起された訴訟の許否は、裁判所係属後生じた管轄および訴訟の許否を決める事情の変更によつて影響を受けない。第三条第一項第六号の規定は、影響を受けない。

第六七條（訴えの変更）

(1) 訴えの変更は、他の関係人が同意するとき、または裁判所が変更を適当と認めるときは、許される。第六八条の規定は、影響を受けない。

(2) 被告が訴えの変更に異議を述べることなく、書面または口頭弁論において、変更された訴えに応訴したときは、被告は、訴えの変更に同意したものとみなす。

(3) 訴えの変更がない旨の裁判または訴えの変更を許すべき旨

の裁判に対しては、独立して不服を申し立てることができない。

第六八条（取消しの目的たる行政行為の変更）

取消しの目的である行政行為が、訴えの提起後、他の行政行為により変更され、または置き代えられたときは、原告の申立てにより、この行政行為が手続の対象となる。

第六九条（停止的効力・緊急執行の停止）

(1) 訴えの提起により、取消しの目的である行政行為の執行は、第四項を除き、妨げられない。とくに、租税の徴収は、停止されない。取消しの目的である確認決定または租税基準決定に基づきなされる租税決定の執行についても、同様である。

(2) 行政行為をした官庁は、執行の全部または一部を中止することができる。関与している納税義務者または費用支払義務者が中止を申し立てた場合において、取消しの目的である行政行為の適法性に重大な疑いがあるとき、または執行が納税義務者または費用支払義務者にとり、不公平で、重要な公益のため必要としない苛酷な結果を生ぜしめるときには、中止しなければならない。取消しの目的たる確認決定または租税基準決定の執行が中止されるときは、これらの決定に基づきなされた決定もまた中止しなければならない。中止は、担保の提供にかからしめることができる。

(3) 本案裁判所または裁判長もまた、申立てにより、執行の全

部または一部を中止することができる。この場合、第二項第二段から第四段までの規定を類推適用する。申立ては、抗告訴訟の提起前においてもすることができ。裁判長の決定に対しては、二週間以内に、裁判所に不服を申し立てることができる。行政行為が、裁判の時点においてすでに執行されているときは、裁判所は、執行の全部または一部の取消しを、担保と引換えにも命ずることができる。第一段による申立てについての決定は、いつでも変更し、または取り消すことができる。

(4) 営業または職業実施の禁止に対する訴えの提起により、取消しの目的である行政行為の執行は、妨げられる。マッテ専売法 (Zündwarenmonopolgesetz) 第四五条は、影響を受けない。行政行為をした官庁は、公益上必要と認めるときは、特別の命令により、阻止的効力の全部または一部を除去することができる。この官庁は、書面により、公益を理由づけなければならない。行政行為の適法性に重大な疑いがあるときは、本案裁判所または裁判長は、申立てにより、阻止的効力を回復することができる。

第七〇条（移 送）

(1) 裁判所は、土地または事物の管轄権を有しないと認める場合において、管轄権を有する財政裁判権の裁判所を決めることができるときは、原告の申立てにより、決定で、管轄違いを言渡し、かつ、訴訟も管轄権を有する裁判所に移送しなけ

ればならない。

- (2) 前項の決定に対しては、不服を申し立てることができない。決定は、これに表示された裁判所を拘束する。これは、連邦財政裁判所への移送には適用されない。裁判所係属の効力は、存続するものとする。

第七一条（訴状の送達）

- (1) 訴状は、職権により被告に送達されなければならない。訴状の送達と同時に、被告に対して、書面により、または事務局の記録官の調書に記載する方法により、意見を述べることを求めなければならない。これについては、期間を定めることができる。

- (2) 関与した財政官庁は、係争事件に関する書類を、訴状の受領後、裁判所に送付しなければならない。

第七二条（訴えの取下げ）

- (1) 原告は、判決の確定にいたるまで、訴えを取り下げることができる。取下げは、口頭弁論の終結後、口頭弁論の放棄および予備決定（Vorbescheid）がなされた後は、被告の同意がある場合に限り、することができる。

- (2) 訴えの提起につき期間の拘束があるときは、取下げは、訴えの喪失の効果を生ずる。訴えの取下げがあったときは、裁判所は、決定で、手続を停止する。後になって訴えの取下げの無効が主張されるときは、第五六条第三項の規定を類推適用する。

第七三条（併合・分離）

- (1) 裁判所は、決定で、その係属する数個の手続を共通の審理および裁判に併合し、かつ、再び分離することができる。裁判所は一の手続に包括された数個の訴訟物を分離して、各別の手続で審理し、かつ、裁判することを命ずることができる。

- (2) 訴訟物のために第六〇条第三項の規定により他の訴訟に参加せしめられる者により、訴えが提起されたときは、二の訴訟が共通の審理および単一の裁判に併合されることにより、原告の必要的参加は補充される。

第七四条（中止）

裁判所は、訴訟の裁判の全部または一部が他の係属する訴訟の目的物をなす法律関係または行政官庁が確認すべき法律関係の存否にかかるときは、他の訴訟が完結し、または行政官庁の裁決があるまで、審理を中止すべきことを命ずることができる。

第七五条（課税基礎の通知）

関係人には、いまだ通知がなされていない場合には申立てにより、または、訴状の内容が申立てと認められるときは職権により、課税基礎を通知しなければならない。

第七六条（職権探知主義・釈明義務）

- (1) 裁判所は、職権により、事実関係を調査する。そのさい、関係人を立ち合わせなければならない。関係人は、事実上の

事情について、完全にかつ真実に従い陳述をし、かつ、裁判所の要求により、他の関係人が主張した事実について陳述しなければならない。租税通則法第一七〇条第一項第三段、第一七一条から第一七三条までの規定を類推適用する。裁判所は、関係人の主張および証拠の申出に拘束されない。

(2) 裁判長は、形式の不備を除去し、適切な申立てをし、不明確な申立てを明確にし、事実の不十分な開示を補充し、かつ、事実関係の確定および判断のために重要なすべての陳述をなさしめるように努めなければならない。

(3) 租税義務および租税の算定にとって重要な関係を調査する税務署の義務（租税通則法第二〇四条）は、財政裁判所の手続によって影響を受けない。

第七七条（準備書面）

(1) 関係人は、口頭弁論の準備のために書面を提出しなければならない。裁判長は、期限を定めて、準備書面の提出を求めることができる。準備書面には、他の関係人のために謄本を添付しなければならない。準備書面は、職権で、関係人に送達しなければならない。

(2) 準備書面には、引用した証書の原本または謄本の全部または抄本を添付しなければならない。証書が相手方にすでに知られているとき、または大部であるときは、その証書を明細に表示し、裁判所で閲覧させる旨の申出を付記すれば足りる。

(3) 財政官庁が、訴えの提起後、行政行為を他の行政行為により変更し、または代置したときは、財政官庁は、裁判所に對して、この行政行為の謄本を送付しなければならない。

第七八条（記録の閲覧）

(1) 関係人は、裁判記録および裁判所に提出された記録を閲覧し、かつ、自己の費用で、事務局に、正本、抄本および謄本の付与を求めることができる。

(2) 判決、決定および命令の草案、その準備のための書類ならびに裁判所の評議または秩序罰に関する書類は、閲覧に供せず、謄本をもって通知しない。

第七九条（口頭弁論の準備）

裁判長または裁判長の指名する裁判官は、口頭弁論に先立ち、訴訟ができる限り一回の口頭弁論で完結するために必要な一切の指示をしなければならない。裁判長または裁判官は、関係人を、事実状態および法律状態を説明するため、呼び出すことができる。その他については、民事訴訟法第二七二条第二項、第三項ならびに第四項第一段および第二段の規定を類推適用する。

第八〇条（本人の出頭）

(1) 裁判所は、関係人本人の出頭を命ずることができる。不出頭の場合には、裁判所は、尋問期日に出頭しない証人に対するのと同一の秩序金（Ordnungsgeld）を課すべきことを警告することができる。故意過失により出頭しないときは、裁

判所は、決定で、警告した秩序金を確定する。秩序金の警告および確定は、くり返えしてすることができる。

- (2) 関係人が法人または団体である場合には、秩序金は、法律または定款により代表権を有する者に対して警告し、かつ、確定しなければならない。

- (3) 裁判所は、関係人である公法上の団体または官庁に対し、代理権に関する証明書を携帯し、かつ、事実および法律状態に精通している官吏または被用者を、口頭弁論に派遣すべきことを命ずることができる。

第八一条（証拠方法）

- (1) 裁判所は、口頭弁論において、証拠を取り調べる。裁判所は、とくに検証を実施し、証人、鑑定人および関係人を尋問し、かつ、証書を取り寄せることができる。

- (2) 裁判所は、適当な場合には、口頭弁論の前においても、その構成員の一人に受命裁判官として証拠の取調べをさせ、または個々の立証事項を表示して、他の裁判所に証拠調べを囑託することができる。

第八二条（証拠調べ）

第八三条から第八九条までに別段の定めがない限り、証拠調べについては、民事訴訟法第三五八条から第三七七条まで、第三八〇条から第三八二条まで、第三八六条から第四一四条まで、および第四五〇条から第四九四条までを類推適用する。

第八三条（証拠調期日）

関係人は、すべての証拠調期日の通知を受け、証拠調べに立ち会うことができる。関係人は、証人および鑑定人に対し、適当な質問を発することができる。質問に異議があるときは、裁判所が裁判をする。

第八四条（証言拒絶権）

- (1) 証言拒絶権については、租税通則法第一七五条から第一七八条までの規定を類推適用する。

- (2) 親族（*Angerichte*）は、聴聞の前に、証言拒絶権について教示されなければならない。この規定の意味における親族とは、次に掲げる者をいう。

一 婚約者

二 婚姻がもはや存在しない場合においても、配偶者

三 直系血族および二親等ならびに三親等の傍系血族。なお、血族関係が婚姻によらない出生を基礎とする場合においても同じ。

四 直系姻族および二親等の傍系姻族。次に掲げる場合もまた同じ。

- (a) 姻族関係の基礎となった婚姻がもはや存在しない（無効と宣言され、または解消された）場合

- (b) 姻族関係が内縁による出生に基づく場合

五 養子縁組により直系で結ばれている者

六 養親および養子

- (3) 親族として証言拒絶権を有する者は、宣誓を拒絶することができる。

第八五条（証人の義務）

記憶によつて供述することができない証人は、その自由になる書類および営業帳簿を閲覧し、かつ、必要な限りで、これから記録をとらなければならない。租税通則法第一八三条から第一八五条までの規定を類推適用する。

第八六条（記録の提出）

- (1) 官庁は、租税秘密（租税通則法第二二条）によつて保護されている第三者の關係がみだりに公開されない限り、証書および記録を提出し、かつ、報告をする義務を負う。

- (2) 証書または記録もしくは報告の内容を知らせることが、連邦またはドイツのある邦の福祉を害する場合または事実が第一項によるのとは異なる理由により、法律上または性質上秘密に付さなければならぬ場合には、所轄の最高監督官庁は、証書または記録の提出および報告の提供を拒否することができる。

- (3) 第一項および第二項の場合には、關係人の申立てにより、本案の裁判所が、証書または記録の提出および報告の提供を拒否するための法律上の要件の存在することが信ずるに足るかどうかにつき、決定で裁判をする。第二項の場合には、最高監督官庁は、この手続に参加しなければならない。この決定に対しては、独立して、抗告により、不服の申立てをする

ことができない。

第八七条（官庁等の証言）

官庁、経営部門および職業部門の団体および代表、商工業、会社または営造物による証言が求められる場合において、特定人が考慮されないときは、長もしくは業務管理者（Geschäftsleitung）または経営管理者（Betriebsleitung）に証人を求めなければならない。

第八八条（鑑定拒否）

關係人は、鑑定を行なわしめることにより、業務上または経営上の秘密を侵害し、もしくはその業務活動に対して損害を与えるおそれがある場合にも、鑑定を拒否することができる。

第八九条（証書の提出強制）

法律上定められた証書の提出の強制については、民事訴訟法第三八〇条および租税通則法第二〇二条第八項の規定を類推適用する。

第九〇条（口頭弁論—原則・予備決定）

- (1) 裁判所は、第二項および第三項の場合を除き、口頭弁論に基づき裁判をする。判決以外の裁判所の裁判は、別段の定めがない限り、口頭弁論を経ないことができる。
- (2) 關係人の合意があるときは、裁判所は、口頭弁論を経ないで裁判をすることができる。
- (3) 裁判所は、口頭弁論を経ないで予備決定（Vorbescheid）

により裁判をすることができる。各関係人は、予備決定の送達後一か月以内に口頭弁論の申立てをすることができる。申立てが期間内になされたときは、予備決定はなされなかったものとみなし、そうでないときは、予備決定は判決としての効力を生ずる。予備決定において、関係人は、許された法的救済に関して教示されなければならない。

第九一条（呼出期間・裁判所所在地外の開廷）

- (1) 口頭弁論の期日が指定されたときは、直ちに、少なくとも二週間、連邦財政裁判所にあつては少なくとも四週間の呼出期間をもつて、関係人を呼び出さなければならない。急を要する場合においては、裁判長は、この期間を短縮することができる。

- (2) 呼出しには、関係人が出頭しない場合には不出頭のまま弁論が行なわれ、かつ、裁判がなされることがある旨を指示しなければならない。

- (3) 裁判所は、適当な解決のため必要があるときは、裁判所の所在地以外の地においても、法廷を開くことができる。

第九二条（口頭弁論の進行）

- (1) 裁判長は、口頭弁論を開始し、かつ、指揮する。
- (2) 事件の呼上げ後、裁判長または報告官は、記録の内容の要領を陳述する。
- (3) これに対し、関係人は、申立てをし、かつ、これを理由づけるために発言する。

第九三条（同上）

- (1) 裁判長は、関係人とともに、係争事件を事実上および法律上解明しなければならない。

- (2) 裁判長は、裁判所の各構成員に対し、その求めにより、発問することを許さなければならない。発問に異議があるときは、裁判長が裁判をする。

- (3) 係争事件が解明された後、裁判長は、口頭弁論の終結を宣言する。裁判所は、その再開を決定することができる。

第九四条（口頭弁論調書）

調書については、民事訴訟法第一五九条から第一六五条までの規定を準用する。

第四章 判決およびその他の裁判

第九五条（終局判決）

訴えについては、別段の定めがない限り、判決で、裁判をする。

第九六条（判決の基礎）

- (1) 裁判所は、手続の全体の結果から得た自由な心証に従つて裁判をする。租税通則法第二〇五a条、第二〇八条および第二一七条の規定を類推適用する。裁判所は、訴えの要求（Klagebegehren）の範囲をこえることはできないが、申立ての表現には拘束されない。判決には、裁判官の心証の根拠と

なつた理由を開示しなければならない。

- (2) 判決は、關係人が意見を述べることができた事実および証拠調べの結果のみを基礎としなければならない。

第九七条（中間判決）

訴えの可否については、まず中間判決で裁判をすることができる。

第九八条（一部判決）

訴訟物の一部のみが裁判をするに熟するときは、裁判所は、一部判決をすることができる。

第九九条（原因に関する中間判決）

租税通則法第二二九条に掲げる種類の行政行為に対する給付訴訟または抗告訴訟において、請求の原因および数額につき争いがあるときは、裁判所は、中間判決で、まずその原因について裁判をすることができる。

第一〇〇条（取消判決・給付判決）

- (1) 取消しの目的である行政行為が違法であり、かつ、これにより原告の権利が侵害される限り、裁判所は、行政行為、および、要すれば裁判外の法的救済についての決定を取り消す。財政官庁は、取消しの基礎たる法的判断に拘束され、新たに知られた事実および証拠方法が他の判断を正当化しない限り、事実上の判断に拘束される。行政行為がすでに執行されている場合には、裁判所は、申立てにより、財政官庁が執行を取り消すべきこと、およびその方法を、あわせて宣言す

ることができる。この宣言は、官庁が取消しのできる状態にあり、かつ、この問題が裁判をするに熟しているときに限り、許される。行政行為が撤回またはその他の方法によりすでに解決されている場合において、原告がその違法の確認につき正当な利益を有するときは、裁判所は、申立てにより、判決で、行政行為が違法であつた旨を宣言する。

- (2) 訴えが、租税通則法第二二九条に掲げる種類の行政行為または不遵守の結果（Ungeltansfolgen）を確定する行政行為を除き、その他の金銭給付に向けられた行政行為に対するものである場合において、裁判所は、異なる額を確認するときは、自らその額を確定することができる。裁判所は、重要な手続の瑕疵を確認し、かつ、著しく費用および時間を要する解明を必要と認めるときは、本案じたいの裁判をしないで、行政行為および裁判外の法的救済についての裁決を取り消すことができる。第一項第一段第二文の規定を類推適用する。

- (3) 行政行為の取消しのほかに給付を求めることができるときは、同一手続において、あわせて給付の判決をすることができる。

第一〇一条（義務づけ判決）

行政行為の拒否またはその不作為が違法であり、かつ、これにより原告の権利が侵害される限り、裁判所は、事件が裁判をするに熟しているときは、財政官庁が申請にかかる行政

行為をなすべき義務があることを宣言する。その他の場合には、裁判所は、原告に対し、裁判所の法解釈を顧慮して決定をなすべき義務があることを宣言する。

第二〇二条（行政の裁量）

財政官庁がその裁量により行為をしまたは裁決する権限を有している限り、裁判所は、行政行為または行政行為の拒否もしくはその不作為が、裁量の法律上の限界を超え、または授權の目的に適合しない方法で裁量が行使されたため違法となるかどうかをも審査する。

第二〇三条（裁判所の構成）

判決は、判決の基礎をなす弁論に関与した裁判官および名譽職の財政裁判官に限り、これを行うことができる。

第二〇四条（言渡し・送達）

(1) 判決は、口頭弁論が行なわれたときは、原則として口頭弁論の終結した期日に、また特別の場合には直ちに指定する期日に、言い渡す。

この期日は、二週間を超えて定めてはならない。判決は、主文の朗読により、言い渡される。判決は、関係人に送達しなければならぬ。

(2) 判決の送達をもって、言渡しに代えることができる。この場合には、判決は、口頭弁論後二週間以内に事務局に交付しなければならぬ。

(3) 裁判所が口頭弁論を経ないで裁判をする場合には、言渡し

に代え、関係人に対する送達による。

第二〇五条（判決の形式的記載事項）

(1) 裁判は、国民の名においてなされる。判決は、書面に作成し、その裁判に関与した裁判官が署名しなければならない。

裁判官が署名するのにさしつかえがあるときは裁判長が、裁判長にさしつかえがあるときは勤務年数の最も長い陪席裁判官が、さしつかえの理由を付してその旨を判決の下部に記載する。名譽職の財政裁判官の署名は必要としない。

(2) 判決には、次の事項を掲げる。

一 関係人、その法定代理人および訴訟代理人の氏名、職業、住所および手続における地位の表示

二 裁判所および裁判に関与した構成員の氏名の表示

三 判決の主文

四 事実

五 裁判の理由

六 上訴の教示

(3) 言渡しのさいいまだ完全に作成されていない判決は、言渡しの日から起算して二週間の経過前に完全に作成して、事務局に交付しなければならない。例外としてこの措置をとることができないときは、事実、裁判の理由および上訴の教示を省略して、裁判官の署名した判決を、この二週間以内に事務局に交付しなければならない。事実、裁判の理由および上訴の教示は、直ちに追加して、裁判官が特に署名し、かつ事務

局に交付する旨を付記することを要する。

- (4) 租税通則法第二十九条に掲げる種類の行政行為に対する抗告訴訟の場合において、訴訟物の価額が一〇〇ドイツ・マルク以下のときは、事実の記述を省略し、主張および証拠結果の評価を、異議決定の理由と異なるものに制限することができる。このことは、裁判外の前置手続が前置されていない手続については適用されない。

- (5) 事務局の記録官は、送達の日および第一〇四条第一項第一段の場合には言渡しの日を判決に付記し、かつ、その付記に署名しなければならない。

第一〇六条（予備決定の言渡し等）

第一〇四条および第一〇五条の規定は、予備決定について類推適用する。

第二〇七条（判決の訂正—誤記）

- (1) 裁判所は、判決の誤記、誤算およびこれに類する明白な誤りを、いつでも訂正することを要する。
- (2) 訂正については、あらかじめ口頭弁論を経ないで、裁判をすることができ。訂正決定は、判決および正本に付記する。

第二〇八条（判決の訂正—事実）

- (1) 判決の事実が、その他の誤りまたは不明を含むときは、判決の送達後二週間以内に訂正を申し立てることができる。
- (2) 裁判所は、証拠調べをしないで、決定で、裁判をする。こ

西独の財政裁判所法

の決定に対しては、不服を申し立てることができない。裁判には、判決に関与した裁判官に限り関与する。裁判官にさしかえがある場合において、可否同数のときは裁判長の意見により決する。訂正決定は、判決および正本に付記する。

第二〇九条（判決の補充）

- (1) 事実により関係人がした申立てまたは費用の負担につき、裁判のさいその全部または一部を脱漏したときは、申立てにより、追加の裁判で、判決を補充しなければならない。
- (2) 追加の裁判は、判決の送達後二週間以内に申し立てなければならない。口頭弁論は訴訟の完結しない部分のみを対象とする。

第二一〇条（確定力）

- (1) 確定判決は、訴訟物につき裁判された限度において、関係人、その承継人、および第四八条第一項第三号の場合には訴えの権能を有しない社員または団員を拘束する。財政官庁に対して下された判決は、関係人である財政官庁が所属する公法上の団体に対しても効力を有する。税務署が財務局の補助官署として関与している場合も同様である。

- (2) 租税通則法およびその他の租税法の処分の撤回、代置および変更に関する規定ならびに租税の追徴に関する規定は、第一項第一段と異なることにならない限り、影響を受けな

第二一二条（還付加算金）廃止

第一一二条(中止利子) 廃止

第一一三条(決定)

(1) 第九六条第一項第一段および第二段、第一〇五条第二項第六号、第一〇七条から第一〇九条までの規定は、決定に類推適用する。

(2) 上訴により不服を申し立てることができる決定または法的救済に対する決定には、理由を付さなければならない。受救権の拒否決定(第一四二条)および執行の中止の申立てに対する決定(第六九条第三項)には、つねに理由を付さなければならない。

第一一四条(仮命令)

(1) 現状の変更により、申立人の権利の実現が不能となり、著しく困難となるおそれがあるときは、裁判所は、申立てにより、訴えの提起前においても、係争物に関する仮命令を発することができ。仮命令は、係争法律関係に関し、仮りの地位を定めるためにもすることができる。ただし、その定めが、とくに継続的法律関係の場合に、重大な損害を避け、もしくは急迫な強暴を防ぐため、またはその他の理由に基づいて必要と認められる場合に限る。

(2) 仮命令を発するには、本案の裁判所が管轄する。本案の裁判所は、第一審の裁判所とする。急迫場合には、裁判長が裁判することができる。この裁判に対しては、言渡し後二週間内に、裁判所は控訴されることができる。

(3) 仮命令の発令については、民事訴訟法第九二〇条、第九二一条、第九二三条、第九二六条、第九二八条から第九三二条まで、第九三八条、第九三九条、第九四一条および第九四五条の規定を類推適用する。

(4) 仮命令に対しては、口頭弁論の申立てをすることができ。民事訴訟法第九二四条、第九二五条の規定を類推適用する。

(5) 第一項から第四項までの規定は、第六九条の場合には適用しない。

第五章 上訴および再審

第一節 上 告

第一一五条(上告の許可・不許可に対する抗告)

(1) 訴訟物の価額が一、〇〇〇ドイツ・マルクを超えるとき、もしくは財政裁判所が上告を許可したときは、関係人は、財政裁判所の判決に対して(第三六条第一号)、連邦財政裁判所へ上告を提起することができる。

(2) 上告は、次の場合に限り、許可しなければならない。

一 訴訟事件が原則的意味(Grundsätzliche Bedeutung)をもつとき。

二 判決が連邦財政裁判所の裁判に違反し、かつ、この違反

を基礎とするとき。

三 主張にかかる手続の瑕疵において、不服の目的となる裁判が手続の瑕疵に基づくものであるとき。

(3) 上告の不許可に対しては、判決の送達後一か月以内に、抗告により、独立して不服を申し立てることができる。抗告は、不服の目的となる裁判をした裁判所に提起しなければならない。抗告状には、訴訟事件の原則的意味を明示し、または判決と異なる連邦財政裁判所の裁判または手続の瑕疵を表示することを要する。

(4) 抗告の提起は、判決の確定力を阻止する。

(5) 連邦財政裁判所は、抗告を認容しないときは、決定で、裁判をする。抗告が全員一致で却下または棄却されたときには、決定に理由を付することを要しない。この場合には、あらかじめ、抗告人に対し、その抗告の適否または理由の有無に対する疑義を通知し、かつ、通知の送達後一か月以内に意見を述べるができる旨を指示しなければならない。連邦財政裁判所が抗告を却下すると同時に、判決は確定力を生ずる。抗告が認容されたときは、抗告決定の送達と同時に、上告期間の進行を開始する。

第二一六条（許可を要しない上告）

(1) 次に掲げる事項が、手続の重大な瑕疵として攻撃されている場合には、上告の提起について許可を要しない。

一 判決裁判所が、規定に従って構成されていないとき。

西独の財政裁判所法

二 法律により裁判官の職務の執行を除外され、または偏ばのおそれがあるため忌避の申立てが認められた裁判官が裁判に関与したとき。

三 一の関係人が、手続において、法律の規定に従って代理されていないとき。ただし、関係人が明示または黙示に訴訟の追行に同意した場合を除く。

四 判決が、手続の公開に関する規定に違反した口頭弁論に基づいてなされたとき。

五 裁判に理由を付していないとき。

(2) さらに、関税定率事件の判決に対する上告についても、許可を要しない。

第二一七条（上告の禁止）

第二一四条第四項の規定による判決に対しては、上告は許さない。

第二一八条（上告理由）

(1) 上告は、不服の目的となる判決が連邦法の違反に基づくことを理由とするときに限り、提起することができる。第三三条第一項第四号の場合に、本節の規定が邦法律により適用される旨が定められているときは、上告は、不服の目的となる判決が邦法の違反に基づくことを理由とすることができる。

(2) 連邦財政裁判所は、不服の目的となる判決においてなされた事実の認定に拘束される。ただし、この認定に関し、適法

かつ理由のある上告理由が提出されたときは、この限りでない。

- (3) 上告が、手続の瑕疵を理由とし、かつ、同時に第一一五条第二項第一号および第二号の要件の 하나가存在しない場合には、主張にかかる手続の瑕疵についてのみ裁判をしなければならぬ。その他の場合には、連邦財政裁判所は、主張された上告理由に拘束されない。

第二一九条（絶対的上告理由）

判決は、次の場合には、つねに連邦法に違反したものとみなされる。

- 一 判決裁判所が、規定に従って構成されていないとき。
- 二 法律により裁判官の職務の執行を除外され、または偏ばのおそれがあるため忌避の申立てが認められた裁判官が裁判に関与したとき。
- 三 法律上の審問が、一の関係人に拒まれたとき。
- 四 一の関係人が手続において法律の規定に従い代理されていないとき。ただし、その関係人が明示または黙示に訴訟の進行に同意した場合を除く。
- 五 判決が、手続の公開に関する規定に違反した口頭弁論に基づいてなされたとき。

六 裁判に理由を付していないとき。

第二二〇条（提起期間・理由提出期間）

- (1) 上告は、完備した判決の送達後、または上告の許可に関する

決定（第一一五条第五項）の送達後一か月以内に、書面により、財政裁判所に提起し、かつ、遅くとも次の一か月以内に理由を提出しなければならない。上告理由提出期間は、その期間経過前になされた申立てに基づき、連邦財政裁判所の管轄部の裁判長によつて、これを延長することができる。

- (2) 上告には、不服の目的となる判決を表示することを要する。上告理由または上告には、一定の申立てを掲げ、違反した法規および手続の瑕疵を攻撃する場合には、瑕疵の存在を明らかにする事実を示すことを要する。

- (3) 財政裁判所は、上告状または抗告状を、記録とともに、連邦財政裁判所に送付する。

第二二一条（規定の準用）

上告については、この節より別段の結果が生じない限り、第三章および第四章の規定を類推適用する。

第二二二条（関係人）

- (1) 上告手続の関係人は、訴えに関する手続に関与した者とする。

- (2) 手続が連邦法に基づく租税または連邦法に関する争いに関するものであるときは、連邦財政大臣は、その手続に参加することができる。手続が邦財政官庁の管理する租税、または邦法に関する争いに関するものであるときは、この権利は、邦管轄最高官庁もまたこれを有する。部は、管轄官署に対して参加を求めることができる。参加によつて官庁は、関係人

の法的地位を得る。

第二二三条（訴えの変更の不許・参加の不許）

訴えの変更および参加は、上告審の手続においては、許されない。第六八条は、その適用を妨げられない。

第二二四条（許否・形式・期間の適否の審査）

連邦財政裁判所は、上告が許されるかどうか、および法定の形式により法定の期間内に提起され、かつ理由が付されているかどうかを審査する。これらの要件の一を欠くときは、上告は不適法となる。

第二二五条（上告の取下げ）

(1) 上告は、判決の確定にいたるまで、取り下げることができる。口頭弁論終結後、口頭弁論放棄の場合および予備決定後は、被上告人の同意がある場合にのみ、取り下げることができる。

(2) 取下げは、提起された上訴の喪失の結果を生ずる。

第二二六条（上告の裁判）

(1) 上告が不適法であるときは、連邦財政裁判所は、決定で、これを却下する。

(2) 上告が理由がないときは、連邦財政裁判所は、上告を棄却する。

(3) 上告が理由があるときは、連邦財政裁判所は、
一 本案につき自ら裁判をすることができ、
二 不服の目的となる判決を破棄し、かつ、さらに弁論およ

西独の財政裁判所法

び裁判をさせるため、事件を差し戻すことができる。

(4) 裁判の理由に現行法の違反があるが、他の理由により裁判じたいが正当であると認められるときは、上告を棄却しななければならない。

(5) さらに弁論および裁判をさせるため、事件を差し戻された裁判所は、連邦財政裁判所の法律判断をその裁判の基礎としなければならない。

第二二七条（行政行為の補充または変更を理由とする差し戻し）

上告手続中に、新たな行政行為または変更された行政行為が、手続の対象となったときは（第六八条、第二二三条第二段）、連邦財政裁判所は、不服の目的となる判決を破棄し、さらに弁論および裁判をさせるため、事件を財政裁判所に差し戻すことができる。

第二節 抗 告

第二二八条（抗告の提起）

(1) 判決または予備決定以外の財政裁判所の裁判および財政裁判所の裁判長の裁判に対しては、関係人およびその他裁判により影響を受ける者は、この法律に別段の定めがない限り、連邦財政裁判所に抗告することができる。

(2) 訴訟指揮に関する処分、釈明命令、延期または期間の指定に関する決定、証拠決定、証拠申出の拒否に関する決定、手続および請求の併合分離に関する決定に対しては、抗告を

もって不服を申し立てることはできない。ただし、手続の中止に関する裁判に対しては、この限りでない。

- (3) 前項のほか、法律に規定する上告の不許可に対する抗告を除くほか、費用、手数料および立替金に関する争いにおいて、抗告の目的物の価額が一〇〇ドイツ・マルクを超えない場合には、抗告をすることができない。

第二十九条（形式・期間）

- (1) 抗告は、裁判の告知後二週間以内に、財政裁判所に、書面により、または、事務局の記録官の調書に記載させる方法により、提起することを要する。

- (2) 抗告期間は、抗告が期間内に連邦財政裁判所に提出されたときにも、遵守されたものとする。

第三十条（財政裁判所による救済・連邦財政裁判所への送付）

- (1) 不服の目的となる裁判をした財政裁判所または裁判長は、抗告を理由があると認めるときは、その裁判を訂正しなければならない。そうでないときは、抗告を、遅滞なく連邦財政裁判所に送付しなければならない。

- (2) 財政裁判所は、関係人に対して、抗告を送付したことを通知しなければならない。

第三十一条（停止的効力）

- (1) 抗告は、秩序手段および強制手段の確定を対象とするときに限り、停止の効力を有する。不服の目的となる裁判をした

財政裁判所または裁判長は、その他の場合においても、その執行を一時中止すべきことを決定することができる。

- (2) 裁判所構成法第一七八条および第一八一条第二項の規定は、影響を受けない。

第三十二条（抗告—裁判）

連邦財政裁判所は、抗告につき、決定で、裁判をする。

第三十三条（受命、受託裁判官もしくは記録官の裁判に対する裁判の申立て）

- (1) 受命裁判官または受託裁判官もしくは記録官の裁判に対しては、告知後二週間以内に、財政裁判所の裁判を申し立てることができる。申立ては、書面により、または裁判所事務局の記録官の調書に記載させる方法によってしなければならない。第二十九条から第三十一条までの規定を類推適用する。

- (2) 連邦財政裁判所における手続においては、受命裁判官または受託裁判官もしくは事務局の記録官の裁判につき、第一項を類推適用する。

第三節 再 審

第三十四条（再 審）

確定力をもって終結した手続は、民事訴訟法第四編の規定に従い、再審をすることができる。

第三編 費用および執行

第一章 費用

第一三五条（費用負担義務）

- (1) 敗訴の關係人は、手続の費用を負担する。
- (2) 不成功に終わった上訴の費用は、上訴を提起した者の負担とする。
- (3) 参加人が申立てをなし、または上訴を提起した場合に限り、参加人に費用を負担させることができる。
- (4) 効果のあった再審手続の費用は、国庫にこれを負担させることができる。ただし、その費用が關係人の故意過失によって生じたときは、この限りでない。
- (5) 費用義務を負担する側が数人の者からなるときは、これらの者は平等の割合で負担する。その関与に著しい差異があるときは、裁判所の裁量により、その関与を規準とすることができる。

第一三六条（費用分配・取下げ・回復・移送の場合の費用義務）

- (1) 関与者が、一部勝訴し、一部敗訴したときは、費用を相互に相殺するか、または案分しなければならぬ。費用が相互

に相殺されたときは、裁判費用は各側が折半して負担する。相手方の敗訴が僅少部分に過ぎないときは、關係人の一方に費用の全部を負担させることができる。

- (2) 申立て、訴え、上訴またはその他の法的救済を取り下げた者は、費用を負担しなければならない。

- (3) 原状回復の申立てにより生じた費用は、申立人の負担とする。

- (4) 第三四条および第七〇条の規定により訴訟が他の裁判所に移送されるときは、出訴を受けた裁判所における手続の費用は、訴訟の移送を受けた裁判所において生じた費用の一部として取り扱う。

第一三七条（過失ある場合の費用義務）

關係人が勝訴はしたが、早期に主張または立証することができ、かつ、主張または立証すべきであった事実を、裁判がその基礎としている場合にも、費用の全部または一部を、この關係人に負担させることができる。關係人の故意過失により生じた費用は、その關係人に負担させることができる。

第一三八条（費用裁判・本案の解決）

- (1) 訴訟の本案が解決されたときは、裁判所は、公正な裁量に従い、手続の費用について、決定で、裁判をする。そのさい、従前の事実状態および訴訟状態(Sach- und Streitstand)を参酌しなければならない。

- (2) 取消しの目的となる行政行為の取消しまたは変更により納

税義務者の申立てが認容され、もしくは不作爲訴訟の場合において、第四六条第一項第三段第二文により、法定期間内に裁判外の法的救済が認容され、または申立てにかかる行政行為がなされることによって訴訟が解決される場合には、費用は官庁に負担させることができる。取消しの目的となる異議決定または取消しの目的となる行政行為が、第一〇〇条第二項第二段により、本案じたいの裁判をなさずに、裁判所により取り消される場合も、同様である。この場合、第一三七条を類推適用する。

第一三九条（費用の概念）

(1) 費用とは、裁判費用（手数料および立替金）および前置手続の費用を含め、目的に適う権利の追行または防衛に必要な関係人の支出費をいう。

(2) 財政官庁の支出は、弁償されないものとする。

(3) 業務として租税事件の援助をする権能を有する代理人または補佐人（租税通則法第一〇七a条）の法律で定められた手数料および立替金は、いつでも弁償されるものとする。手数料および立替金が法律で定められていない代理人および補佐人に対する支出は、弁護士の手続手数料および立替金の額以下で、弁償されることができる。前置手続が係属した限り、裁判所がその前置手続に代理人または補佐人を付することが必要であると宣言した場合には、手数料および立替金は弁償を受けることができる。代理人または補佐人が関係人と被用

者関係にある場合には、これらを付することによって生じた手数料は弁償されない。

(4) 参加人の裁判外の費用は、裁判所が公平の見地から敗訴の当事者または国庫に負担させる場合に限り、弁償を受けることができる。

第一四〇条（裁判費用法の準用）廃止

第一四一条（手数料の免除および軽減）廃止

第一四二条（受救権）

(1) 受救権（Armenrecht）の付与については、民事訴訟法の規定を準用する。受救権が付与された場合に、弁護士または税理士による代理が必要であると認められるときは、弁護士または税理士をつけることができる。

(2) 受救権の付与に対しては、不服を申し立てることができない。

第一四三条（費用裁判）

(1) 裁判所は、判決において、または訴訟が他の方法で終結した場合に、決定で、費用につき裁判をしなければならない。

(2) 事件が連邦財政裁判所から財政裁判所へ差し戻された場合には、手続の費用についての裁判は、財政裁判所に委付することができる。

第一四四条（法的救済の取下げと費用裁判）

法的救済の全部が取り下げられたときは、関係人が費用の

弁償を申し立てた場合に限り、手続の費用について裁判をするものとする。

第一四五条（不服申立て）

(1) 費用の点についての裁判に対する不服申立ては、本案の裁判に対して上訴が提起されない場合には、許されない。

(2) 本案の裁判がなされないときは、費用の点についての裁判に対し抗告が許される。

第一四六条（訴額の確定） 廃止

第一四七条（手数料の決定および徴収） 廃止

第一四八条（費用の決定に対する異議） 廃止

第一四九条（関係人の支出の確定）

(1) 関係人に弁償されるべき支出は、申立てにより、第一審裁判所の記録官が決定する。

(2) 支出の決定に対しては、裁判所に異議を申し立てることができる。異議を申し立てる期間は、二週間とする。異議の可否については、関係人は、教示されなければならない。

(3) 裁判所の裁判長または裁判所は、執行が一時中止される旨を命ずることができる。

(4) 異議については、裁判所は、決定で裁判をする。この決定に対しては、第一一五条第二項第一号から第三号までの要件が存在する場合には、関係人に抗告をする権限が属する。

第二章 執行

第一五〇条（公法上の主体のための執行）

課税権者としての連邦、邦、市町村組合、市町村もしくは公法上の団体、營造物または財団のために執行をすべき場合に、法律によって別段の定めがないときは、その執行は、租税通則法および附属法の規定による。執行官庁は、税務署とする。執行については、第六九条の規定を類推適用する。

第一五一条（公法上の主体に対する執行・執行名義）

(1) 連邦、邦、市町村組合、市町村、公法上の団体、營造物または財団に対して執行をすべきときは、強制執行については民事訴訟法第八編を類推適用する。第一五〇条は、その適用を妨げられない。執行裁判所は、財政裁判所とする。

(2) 執行は、次のものによって行なう。

一 確定裁判および仮執行宣言付裁判

二 仮命令

三 費用確定決定

(3) 抗告訴訟および義務づけ訴訟における判決は、費用に関しのみ、仮執行の宣言を付することができる。

(4) 執行のために、関係人の申立てにより、関係人に対して、事実および判決の理由を省略した判決の正本を付与することができる。この正本の送達は、完備した判決の送達と同一の

効力を有する。

第一百五二条（金銭債権についての執行）

(1) 第一百五一条の場合において、金銭債権について執行をすべきときは、執行裁判所は、債権者の申立てにより、執行を行なう。執行裁判所は、行なうべき執行措置を定め、これを実施するため、管轄署に嘱託する。嘱託を受けた署は、適用を受ける執行規定により、嘱託を履行する義務を負う。

(2) 裁判所は、執行処分が発令前に、官庁、または公法上の団体、營造物および社団に執行すべき場合においては法定代理人に、裁判所の定める期間内に執行を免れる措置をとるべき旨の催告とともに、行なおうとする執行を通知しなければならない。期間は、一か月を超えてはならない。

(3) 執行は、公の任務の達成のために欠くことができない物件、もしくはその処分が公共の利益に反する物件に対しては許されない。異議については、裁判所は、所轄監督官庁、連邦または邦の最高官庁においては、所管大臣の意見を聴いたうえで決定する。

(4) 公法上の信用制度については、第一項から第三項までの規定は適用されない。

(5) 仮命令の執行の場合には、執行の通告および猶予期間の遵守を要しない。

第一百五三条（執行文）

第一百五〇条、第一百五二条第一項から第三項までの場合に

は、執行文を必要としない。

第一百五四条（官庁に対する強制金）

第一〇〇条第一項第二段および第一〇一条ならびに第一一四条の場合において、財政官庁が、判決または仮命令によって命ぜられた義務を履行しないときは、第一審の裁判所は、申立てにより、決定で、財政官庁に対して期間を定めて二、〇〇〇ドイツ・マルク以下の強制金を課すことを警告し、効果がなく期間を経過した後はこれを確定し、かつ職権で執行することができる。強制金は、反復して警告し、確定し、かつ執行することができる。

第四編 経過規定および結末規定

第一五五条（裁判所構成法および民事訴訟法の類推適用）

この法律に手続に関する規定がないときは、裁判所構成法を類推適用し、および民事訴訟手続との原則的な差異により排除されない限り、民事訴訟法を類推適用する。

第一五六条（第一八三条（略））

第一八四条（施行）

(1) この法律は、一九六六年一月一日より施行する。（以下、略）

〔後記〕 法律の正文にはないが、便宜のため条文見出しを付しておいた。

なお、本法の翻訳については、南博方著「租税争訟の理論と実際」（初版）中資料として掲載したが、その後、本法が大幅に改正されたので、改めて改正法を訳出することにした。改正箇処の訳出に当たっては、本学大学院博士課程岩崎政明君の協力を得たことを記し、ここに謝意を表する。